

## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社  
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 TEL 03-3272-5731  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	154,758	11.1	4,615	36.2	6,728	22.3	8,410	33.1
2021年12月期第2四半期	139,356	13.0	7,230	30.3	8,662	75.6	6,319	138.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 19,266百万円 (49.8%) 2021年12月期第2四半期 12,861百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	151.60	151.41
2021年12月期第2四半期	112.33	112.21

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前年同四半期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	424,658	239,096	54.1
2021年12月期	406,896	226,947	53.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 229,546百万円 2021年12月期 218,449百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		45.00		45.00	90.00
2022年12月期		45.00			
2022年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	7.6	13,000	0.0	14,000	9.3	12,500	31.7	229.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	58,286,544 株	2021年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,732,864 株	2021年12月期	4,775,558 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	55,474,737 株	2021年12月期2Q	56,254,022 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.決算補足説明資料は2022年8月5日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

3.当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2022年8月19日(金)機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなかで持ち直しの動きが見られますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制等を受けた原材料やエネルギーの価格高騰、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等により厳しい環境が続いております。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「事業の収益力強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,547億58百万円（前年同期比11.1%増）と増収になりましたが、営業利益は46億15百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は67億28百万円（前年同期比22.3%減）と、それぞれ減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は84億10百万円（前年同期比33.1%増）と増益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は4億91百万円減少し、営業利益は64百万円、経常利益は42百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

#### ① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国や台湾での拡販は進んだものの、液晶パネル市場における減産の動きにより大型テレビ用等の需要が減少したことから、全体としては伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、容器用が食品容器向けを中心に堅調でしたが、半導体等の部材不足や中国でのロックダウンに伴う影響により自動車用や事務機器用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、商業印刷用やサイン用が堅調に推移しました。また、車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州での供給を開始し、事業の拡大に向けた拠点整備が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は393億73百万円（前年同期比7.0%増）と増収になりましたが、原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギーコストも上昇し、営業利益は15億1百万円（前年同期比44.9%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億84百万円減少し、営業利益は10百万円減少しております。

#### ② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シートや電磁波シールドフィルムがスマートフォンの新モデル需要もあり堅調でしたが、電子部品や自動車向けの耐熱微粘着フィルムは顧客での在庫調整もあり伸び悩みました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が堅調に推移しましたが、粘着剤は、ラベル用やディスプレイ用が伸び悩みました。海外では、米国やインドでの設備増設により粘着剤の拡販が進んだほか、接着剤も食品や薬品向けに包装用が伸長しました。

缶用塗料は、国内では家庭内需要により飲料缶用が堅調に推移したうえ、機能性を付与した新製品の拡販も進みました。また、海外でも酒類などの飲料缶用の販売が増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は381億44百万円（前年同期比13.5%増）と増収になりましたが、原材料やエネルギーのさらなる価格高騰に、販売価格の改定やコスト削減が追いつかず、営業利益は14億97百万円（前年同期比24.7%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億50百万円減少し、営業利益は30百万円減少しております。

## ③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、冷食や飲料ラベル、麺類等の食品向けの需要が堅調でしたうえ、各種資材の調達難や価格上昇を見据えた顧客での在庫積み増しの動きが継続し、主力の包装用が好調に推移しました。海外では、中国がロックダウンによる影響で低調でしたが、他の地域では新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されて経済活動が回復したことや拡販も進んだことにより、堅調に推移しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、エレクトロニクス関連の精密製版は堅調でしたが、包装用は新版需要が少なく伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は399億88百万円（前年同期比12.9%増）と増収になりましたが、世界的な原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギー価格の上昇も重なり、営業利益は4億70百万円（前年同期比63.0%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。

## ④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小に加え、国内では、新型コロナウイルス感染症の影響によりチラシや広告、出版向けは低調でしたが、金属印刷用が飲料缶向けに堅調に推移しました。なお、原材料の調達難や価格高騰、エネルギーなどのコスト上昇により利益が圧迫されるなか、同業他社との協業や事業の構造改革によるコストダウンも進めました。

海外では、欧州や中国等でウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により市況が低迷しましたが、他の地域では経済活動の回復や拡販が進んだことにより堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は363億32百万円（前年同期比11.3%増）と増収になりましたが、営業利益は5億88百万円（前年同期比31.5%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は32百万円減少し、営業利益は11百万円減少しております。

## ⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は24億95百万円（前年同期比22.6%減）と減収になりましたが、退職給付費用の減少などにより、営業利益は5億61百万円（前年同期比38.2%増）と増益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,246億58百万円で、前連結会計年度末より177億61百万円増加しました。負債は1,855億61百万円で、前連結会計年度末より56億12百万円増加しました。純資産は2,390億96百万円で、前連結会計年度末より121億48百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、原材料の確保や価格高騰などの影響により、棚卸資産が増加しました。一方、保有株式の売却に伴い、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。また、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響により、現金及び預金や買掛金が減少しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より21億47百万円減少し、588億2百万円となりました。

営業活動により使用した資金は2億62百万円（前年同期は73億11百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により得られた資金は15億12百万円（前年同期は100億53百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入や有形固定資産の取得による支出などがありました。

財務活動により使用した資金は61億55百万円（前年同期比23億17百万円減）となりました。短期借入金の純増による資金の増加や、自己株式の取得、配当金の支払いによる資金の減少などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,816	62,453
受取手形及び売掛金	94,297	97,791
有価証券	24	421
商品及び製品	34,149	39,597
仕掛品	726	1,348
原材料及び貯蔵品	24,695	30,277
その他	5,979	7,124
貸倒引当金	△1,100	△1,188
流動資産合計	223,589	237,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,134	113,965
減価償却累計額	△68,102	△71,292
建物及び構築物(純額)	39,031	42,672
機械装置及び運搬具	158,945	166,581
減価償却累計額	△134,125	△139,396
機械装置及び運搬具(純額)	24,819	27,184
工具、器具及び備品	26,277	27,836
減価償却累計額	△22,354	△22,988
工具、器具及び備品(純額)	3,922	4,848
土地	30,060	30,999
リース資産	5,426	6,093
減価償却累計額	△1,530	△1,704
リース資産(純額)	3,895	4,388
建設仮勘定	9,986	12,793
有形固定資産合計	111,716	122,887
無形固定資産	2,225	2,882
投資その他の資産		
投資有価証券	54,093	45,043
退職給付に係る資産	10,255	10,346
繰延税金資産	2,420	2,741
その他	2,777	3,121
貸倒引当金	△182	△192
投資その他の資産合計	69,364	61,060
固定資産合計	183,306	186,831
資産合計	406,896	424,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,221	66,996
短期借入金	24,042	27,437
未払法人税等	1,652	3,650
環境対策引当金	537	437
その他	17,672	20,944
流動負債合計	112,125	119,466
固定負債		
長期借入金	55,415	55,289
繰延税金負債	8,703	6,743
環境対策引当金	364	264
退職給付に係る負債	2,275	2,594
資産除去債務	32	33
その他	1,030	1,170
固定負債合計	67,823	66,094
負債合計	179,948	185,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,546	32,530
利益剰余金	151,740	152,923
自己株式	△9,784	△9,592
株主資本合計	206,236	207,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	6,276
為替換算調整勘定	△1,212	12,418
退職給付に係る調整累計額	3,483	3,256
その他の包括利益累計額合計	12,213	21,952
新株予約権	163	112
非支配株主持分	8,334	9,437
純資産合計	226,947	239,096
負債純資産合計	406,896	424,658



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	139,356	154,758
売上原価	109,437	126,887
売上総利益	29,918	27,870
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,698	3,811
給料及び手当	5,862	6,025
賞与	1,300	1,367
福利厚生費	1,535	1,538
減価償却費	1,023	907
研究開発費	1,646	1,716
その他	7,621	7,888
販売費及び一般管理費合計	22,688	23,254
営業利益	7,230	4,615
営業外収益		
受取利息	82	105
受取配当金	652	954
為替差益	837	2,102
その他	440	482
営業外収益合計	2,014	3,646
営業外費用		
支払利息	263	440
持分法による投資損失	106	111
正味貨幣持高に係る損失	-	600
その他	212	381
営業外費用合計	582	1,533
経常利益	8,662	6,728
特別利益		
固定資産売却益	6	14
投資有価証券売却益	218	5,424
特別利益合計	224	5,438
特別損失		
固定資産除売却損	122	167
その他	279	32
特別損失合計	402	199
税金等調整前四半期純利益	8,484	11,967
法人税、住民税及び事業税	2,881	4,278
法人税等調整額	△848	△749
法人税等合計	2,032	3,529
四半期純利益	6,452	8,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,319	8,410

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,452	8,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,478	△3,665
為替換算調整勘定	3,889	14,417
退職給付に係る調整額	△96	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	137	303
その他の包括利益合計	6,409	10,828
四半期包括利益	12,861	19,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,164	18,148
非支配株主に係る四半期包括利益	697	1,117

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,484	11,967
減価償却費	4,743	5,166
正味貨幣持高に係る損失	-	600
受取利息及び受取配当金	△735	△1,060
支払利息	263	440
持分法による投資損益 (△は益)	106	111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△8
有形固定資産除却損	26	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△218	△5,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	1,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,778	△6,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,250	△4,853
その他	576	△496
小計	8,501	1,273
利息及び配当金の受取額	743	1,180
利息の支払額	△255	△417
法人税等の支払額	△1,678	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,311	△262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,676	△697
定期預金の払戻による収入	2,510	1,252
有形固定資産の取得による支出	△10,360	△7,890
有形固定資産の売却による収入	136	18
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	399	9,026
その他	△48	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,053	1,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,237	1,142
長期借入れによる収入	969	149
長期借入金の返済による支出	△336	△161
リース債務の返済による支出	△216	△150
自己株式の取得による支出	△4,973	△4,629
配当金の支払額	△2,623	△2,512
その他	△55	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,472	△6,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	2,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,041	△2,147
現金及び現金同等物の期首残高	73,117	60,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,075	58,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品及び商品の国内販売

従来は、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引

従来は、売上割引を営業外費用として認識しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

従来は、原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は491百万円減少し、売上原価は426百万円減少し、営業利益は64百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は42百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(超インフレの会計処理)

当第2四半期連結会計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当企業グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている と判断いたしました。このため、当企業グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,678	33,459	35,036	32,632	136,806	2,549	139,356	—	139,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,118	155	369	1	1,644	673	2,318	△2,318	—
計	36,796	33,614	35,406	32,633	138,451	3,222	141,674	△2,318	139,356
セグメント利益	2,723	1,989	1,271	858	6,842	406	7,249	△18	7,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,776	37,963	39,496	36,331	152,567	2,190	154,758	—	154,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597	181	491	1	1,272	304	1,576	△1,576	—
計	39,373	38,144	39,988	36,332	153,839	2,495	156,335	△1,576	154,758
セグメント利益	1,501	1,497	470	588	4,057	561	4,619	△3	4,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「色材・機能材関連事業」の売上高は284百万円減少、セグメント利益は10百万円減少し、「ポリマー・塗加工関連事業」の売上高は150百万円減少、セグメント利益は30百万円減少し、「パッケージ関連事業」の売上高は23百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「印刷・情報関連事業」の売上高は32百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。